

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2021年10月15日（当初設定日）から2025年3月6日まで（当初、無期限）です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション投資証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJ P Y投資証券
運 用 方 法	①指定投資信託証券への投資を通じて、主にメガトレンドを背景とした複数の投資テーマに基づき選定された企業の株式などに投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

iTrustオールメガトレンド

償還運用報告書(全体版)

第 4 期

償還日：2025年3月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustオールメガトレンド」は、2025年3月6日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
(設定日)	円 銭		円	%	%	百万円
2021年10月15日	10,000		—	—	—	33
1 期(2022年 9 月20日)	9,412		0	△ 5.9	99.6	83
2 期(2023年 9 月20日)	10,592		0	12.5	99.6	71
3 期(2024年 9 月20日)	12,668		0	19.6	99.3	69
(償還時)	(償還価額)					
4 期(2025年 3 月 6 日)	13,753.04		—	8.6	—	61

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

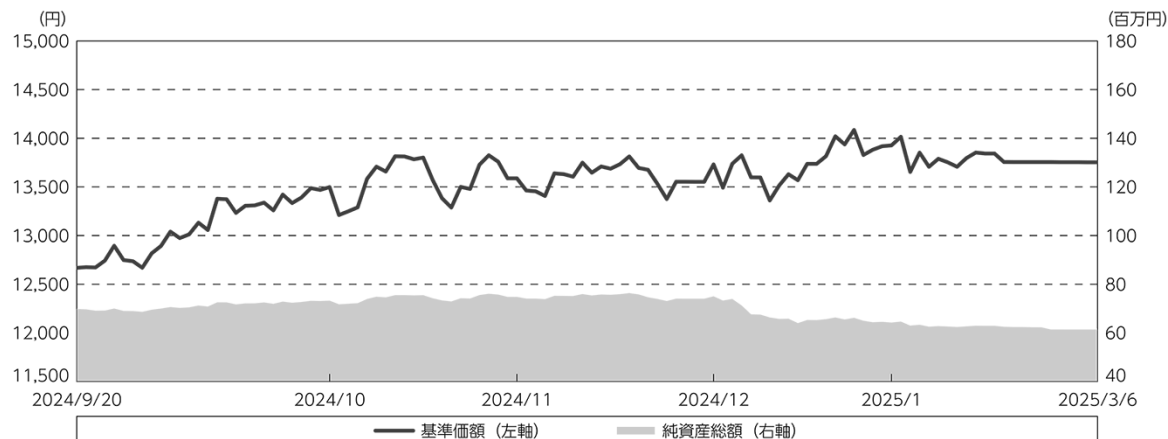
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2024年 9 月20日	12,668		—	99.3
9 月末	12,748		0.6	99.6
10月末	13,498		6.6	99.6
11月末	13,588		7.3	99.6
12月末	13,731		8.4	99.6
2025年 1 月末	13,927		9.9	99.6
2 月末	13,754		8.6	—
(償還時)	(償還価額)			
2025年 3 月 6 日	13,753.04		8.6	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、8.6%の上昇となりました。



期首：12,668円

期末(償還日)：13,753円04銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰落率： 8.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れているマーベル・テクノロジー（米国、半導体・半導体製造装置）、ネットフリックス（米国、メディア・娯楽）などの株価が上昇したこと
- ・円に対して米ドルが上昇したこと
- 下落↓・実質的に組入れているリジェネロン・ファーマシューティカルズ（米国、医薬品・バイオテクノロジー）、サーモフィッシュャーサイエンティフィック（米国、医薬品・バイオテクノロジー）などの株価が下落したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年9月中旬からは、欧州中央銀行（ECB）による利下げや米連邦準備制度理事会（FRB）による事前予想を上回る大幅な利下げを受けて景気減速懸念が後退したことに加え、中国が大規模な景気刺激策を発表したことなどから、上昇基調が続きました。その後も堅調な推移となりましたが、10月には中東情勢への警戒感、米国景気が底堅く推移するなか米国長期金利の上昇が続いたこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い場面もありました。また、11月には、米国のトランプ新政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加などが欧州経済を圧迫するとの懸念や、ユーロ圏の景況感悪化およびフランスの政治・財政への警戒感などから軟調な場面がありました。一方で、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBによる利下げ、規制緩和などのトランプ新政権の政策への期待などから、世界の株式市場は12月初旬にかけて上昇基調が継続しました。その後は、2025年1月前半にかけて米国のインフレ加速への警戒感やFRBによる利下げ観測の後退、米国の長期金利上昇、米ドル高に加え、中国の景気や欧州での政治的混乱が懸念されたことなどを背景に軟調な推移となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下やECBの利下げ、中国の経済指標が堅調であったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。償還日にかけては、地域ごとに違いはあったものの、米国の景気減速や、トランプ政権の外交姿勢の不確実性が懸念されたことなどが重荷となり、世界の株式市場は下落基調で推移しました。
- ・為替市場では、期初の2024年9月中旬以降は、FRBが事前予想を上回る大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、米国の景気が堅調であることや米国長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢から円安・米ドル高となりました。その後も、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席数が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方や、米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領が当選したことで米国のインフレに対する懸念が強まったことなどを背景に11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。11月半ば以降は、FRBが利下げを継続するとの方針を示したことや米国のトランプ新政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから、円高・米ドル安の推移となりました。12月から2025年1月初旬にかけては、米国の堅調な景気や追加利上げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感や長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ実施見送りなどを受けて円安・米ドル高となりました。その後は、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、米国の長期金利低下や株価下落を背景に円高・米ドル安が進行しました。償還日にかけては、日本の2024年10-12月期の国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を上回ったことや、米国経済指標が軟調であったことなどから円高・米ドル安の推移が継続しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に世界のメガトレンド*関連企業の株式に投資しました。

*メガトレンドとは、社会や経済、環境、テクノロジーなどにおける大きな変化で、長期の社会的需要や発展につながり、今後の世界を形作る長期のトレンドです。

なお、償還日において有価証券の組入れはございません。

基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額は、37.5%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

- 世界株式市場は、2021年10月から2023年初頭にかけて、様々な経済指標や地政学的要因に影響を受けて不安定な動きを見せました。2021年末には、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒や金融政策の正常化観測が市場を揺るがし、2022年初頭には米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め方針とウクライナ情勢の緊張が市場を下落させました。3月後半にはロシア・ウクライナ和平交渉の期待で一時上昇しましたが、中国の景気減速懸念と主要中央銀行の金融引き締め姿勢が再び市場を下落へと導きました。7月中旬には、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和終了と利上げ表明、FRBによる金融引き締め加速懸念が市場に重くのしかかりましたが、7月下旬から8月中旬にかけては企業業績の好調やインフレ圧力の緩和が市場を押し上げました。しかし、9月中旬には主要中央銀行の積極的な利上げ継続観測が強まり、株式市場は大幅に下落しました。2022年末から2023年初頭にかけては、米国のインフレ鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復期待が市場を上昇させましたが、3月には米地銀の破綻による金融不安で下落しました。その後、各国の迅速な対応で金融不安が緩和され、米利上げの最終局面が近づいているとの観測から市場は上昇しました。9月中旬には、米国の国債価格下げや長期金利上昇が市場を下落させ、欧米の長期金利上昇や中東情勢の緊迫化が続く中、10月には下落基調が続きました。しかし、インフレ圧力の鈍化により利上げ停止観測が強まり、2024年末にかけて市場は大きく上昇しました。2024年初頭には、FRBやECBの早期利下げ期待と良好な企業決算が市場を押し上げましたが、4月には米消費者物価指数の上昇や中東情勢の緊迫化で大きく下落しました。5月以降は、米経済指標の軟化による早期利下げ観測が強まり、ECBや英中央銀行（BOE）の利下げ転換期待も市場を上昇させました。7月以降は、米国、欧州、中国の景気懸念や米国の半導体貿易制限が影響し、ハイテク関連が下落しました。8月には米経済指標の弱さから景気後退懸念が高まり、急落しましたが、そ

の後の経済指標で懸念が和らぎ、FRBやECBの利下げ期待が市場を押し上げました。9月にはFRBによる大幅利下げが市場を上昇させ、ECBによる利下げや中国の景気刺激策がさらに市場を押し上げました。しかし、10月には中東情勢や米国長期金利の上昇が市場に重くのしかかり、11月にはトランプ新政権の政策による欧米関係の悪化懸念が市場を圧迫しました。2024年末には米国景気の堅調さや企業業績の良好さ、政権の政策期待から市場は上昇しましたが、2025年初頭には米国のインフレ加速警戒や長期金利上昇が市場を軟調にしました。1月後半以降は米国長期金利の低下やECBの利下げ、中国の経済指標の堅調さが市場を押し上げましたが、3月には米国の景気減速懸念が市場を下落させました。

- ・為替市場は、2021年10月から2025年3月にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株や地政学的リスク、各国の金融政策が影響を与え、米ドルと円の為替レートは変動しました。2021年末から2022年初頭にかけては、オミクロン株やウクライナ情勢が米ドルの重荷となる一方、FRBの金融引き締めが意識され、米ドルは対円で方向感に乏しい展開が続きました。3月以降、FRBがインフレ対策として金融引き締めを加速し、日本銀行が緩和政策を維持したことで日米金利差が拡大し、円安・米ドル高が進行しました。しかし、米国の景況感指数悪化や国内総生産（GDP）のマイナス成長により、8月には米ドルが円に対して下落しました。9月には再びFRBの利上げ継続姿勢が明確化し、円安・米ドル高が進行しました。2023年初頭には、日本の為替介入やイールドカーブコントロール政策の変更により円高・米ドル安が進行しましたが、米地銀の破綻による金融不安から一時円高が進行しました。その後、欧米の金融引き締め姿勢が強まり、6月まで円安・米ドル高となりました。7月前半には日本銀行の政策変更観測で円高が進みましたが、9月には米国国債の格下げや長期金利上昇で再び円安・米ドル高となりました。2023年後半には、FRBの金融引き締め長期化が見込まれ、米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が続きました。しかし、米国のインフレ圧力鈍化やFRBによる利上げ終了観測が強まり、円高・米ドル安基調となりました。2024年初頭には日本の金融政策修正観測が円高要因となる場面もありましたが、根強い米国のインフレ圧力で円安・米ドル高が続きました。7月には米消費者物価指数が市場予想を下回り、円高・米ドル安基調が進行しました。日本銀行の追加利上げ決定とFRBによる利下げ観測が強まり、円高が進行しました。9月以降は、FRBの大幅利下げ決定にもかかわらず、米国の景気堅調や長期金利上昇で円安・米ドル高が進みました。日本の政局不透明感や米国大統領選挙の結果も影響し、11月半ばまで円安が続きました。11月半ば以降は、FRBの利下げ継続方針や日本銀行の追加利上げ観測により、円高・米ドル安が進行しました。12月から2025年1月初旬には、米国の堅調な景気やインフレ加速への警戒感で円安が進みましたが、その後は日本銀行の利上げ決定や米国の長期金利低下で円高・米ドル安が進行しました。3月には、日本のGDP成長率が市場予想を上回り、米国経済指標の軟調さもあり、円高・米ドル安の推移が継続しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に世界のメガトレンド関連企業の株式に投資しました。
なお、償還日において有価証券の組入れはございません。

収益分配金

収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月21日～2025年 3 月 6 日)

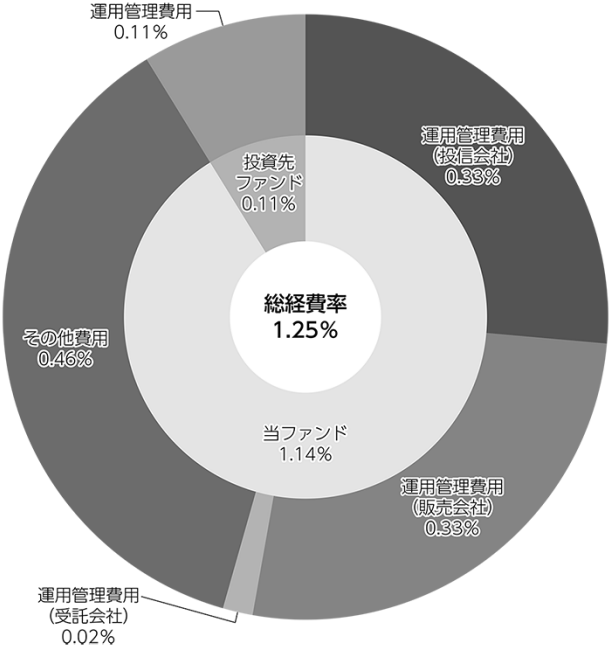
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.310	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.151)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.151)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	29	0.211	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(29)	(0.211)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	71	0.521	
期中の平均基準価額は、13,541円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.25
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) ①の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年3月6日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	口 —	千円 —	口 0.6956	千円 69
	ビクテ-グローバル・メガトレンド・セクション	23	1,990	896	77,435
	合 計	23	1,990	897	77,504

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月21日～2025年3月6日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年9月21日～2025年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月6日現在)

2025年3月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY			口 0.6956
ビクテ-グローバル・メガトレンド・セクション			873
合 計			874

(注) 単位未満の場合は小数で記載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	61,585	100.0
投資信託財産総額	61,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年3月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	61,585,872
コール・ローン等	61,585,282
未収利息	590
(B) 負債	218,122
未払信託報酬	218,122
(C) 純資産総額(A－B)	61,367,750
元本	44,621,238
償還差益金	16,746,512
(D) 受益権総口数	44,621,238口
1万口当たり償還価額(C／D)	13,753円04銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	55,093,451円
期中追加設定元本額	3,564,527円
期中一部解約元本額	14,036,740円

(注) 1口当たり純資産額 1.375304円

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,545
受取利息	7,545
(B) 有価証券売買損益	4,951,401
売買益	6,056,868
売買損	△ 1,105,467
(C) 信託報酬等	△ 364,909
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,594,037
(E) 前期繰越損益金	9,843,983
(F) 追加信託差損益金	2,308,492
(配当等相当額)	(1,559,092)
(売買損益相当額)	(749,400)
償還差益金(D＋E＋F)	16,746,512

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2021年10月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年3月6日		資 産 総 額	61,585,872円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	218,122円
				純 資 産 総 額	61,367,750円
受益権口数	33,017,467口	44,621,238口	11,603,771口	受 益 権 口 数	44,621,238口
元 本 額	33,017,467円	44,621,238円	11,603,771円	1万口当たり償還金	13,753円04銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	88,422,371円	83,223,410円	9,412円	0円	0%
第2期	67,711,573	71,722,072	10,592	0	0
第3期	55,093,451	69,790,505	12,668	0	0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金 (税込み)	13,753円04銭
-------------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。